

肝属郡 医師会立病院



移転再整備に向け 実施設計終了

令和5年3月に策定した「肝属郡医師会立病院再整備基本設計」に基づき進められてきた新病院の実施設計が終了しました。令和6年2月13日から、地区公民館単位で医師会立病院再整備についてのまちづくり懇談会を開催し、実施設計の概要説明や事業費が上振れした理由等を説明しました。そして、3月15日の3月議会において病院再整備に関する予算が承認されました。今後も資材の高騰、人件費の高騰などの問題はありますが、今回積算した事業費を上限として、事業を進めていきます。今回は、新病院の概要や再整備に係る事業費などについてお伝えします。

2. 事業スケジュール

年	2023年 (R5)			2024年 (R6)				2025年 (R7)				2026年 (R8)				2027年 (R9)
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
実施設計	→															
施工業者選定				→												
造成・建設工事								→								
開院準備												→				1月◎開院

▶令和6年度から工事に着手し、令和9年(2027年)1月頃の開院を目指します。
事業スケジュールは現時点における見込みとなります。

1. 新病院の概要

場所	錦江町城元(大隅肝属地区消防組合 南部消防署付近)
面積	敷地面積: 15,768㎡ 延床面積: 9,196㎡(病院本体)
建物階数	4階建(鉄筋コンクリート造)
病床数	132床(地域包括ケア病棟50床/障害者施設等病棟47床/療養病棟35床)
診療科 (13診療科)	内科、脳神経内科、循環器内科、呼吸器内科、糖尿病内科、血液内科、外科、 消化器内科、肝臓内科、整形外科、眼科、泌尿器科、透析内科
整備費合計	約74億5,700万円 うち建築工事費 約50億7,500万円

平面計画 一院内の配置予定図



※ SS：スタッフステーション
DR：デイルーム
SB：スタッフベース

1階は、外来や救急診療、各種検査（採血採尿／放射線／超音波／内視鏡等）、健診部門などをまとめた「ワンフロア外来」とし、来院者の利便性と診療業務の効率性に配慮します。

2階は、50床の地域包括ケア病棟の他に、リハビリテーション室、透析室を設けます。

3階は、西側に47床の障害者施設等病棟、東側に35床の療養病棟を設けます。病棟の4隅には、デイルーム（患者さん同士が話をしたり、お見舞いに来られた方と面会を行ったりする場所）を配置し、廊下への光や風を取り入れ、明るく快適な病棟とします。

3. 再整備事業に係る建設事業費

(単位：百万円)

事業費	実施設計	基本設計	増加額(率)	増加理由	
				物価高騰(%)	仕様変更(%)
事業費	7,457	5,862	1,595 (27%)	1,184 (20%)	411 (7%)
造成工事	205	99	106 (107%)	35 (35%)	71 (72%)
建築工事	5,075	4,196	879 (21%)	621 (15%)	258 (6%)
設計・監理等	279	264	15 (6%)	11 (4%)	4 (2%)
医療機器等整備費	1,378	1,025	353 (34%)	275 (27%)	78 (8%)
予備費	520	278	242 (87%)	242 (87%)	(0%)

【仕様変更の主な理由】

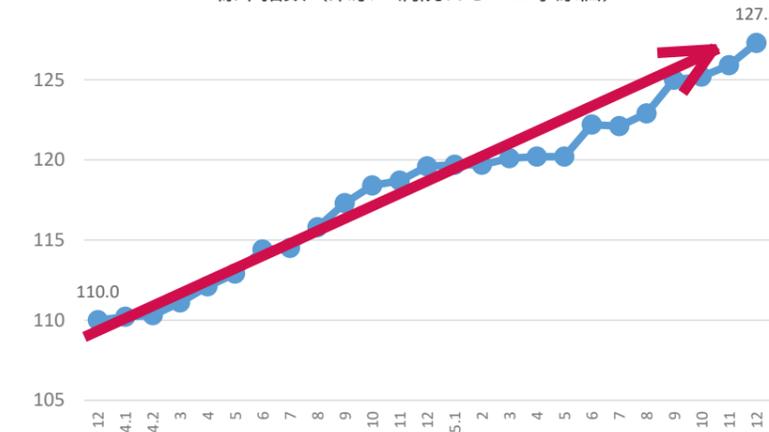
- 造成工事 ▶ 追加工事（国道側擁壁、敷地排水対策、浄化槽排水対策、国道右折対策ほか）
- 建築工事 ▶ 基礎工事杭本数増、受変電設備変更、ネットワーク機器追加
- 医療機器等 ▶ 眼科用機器、厨房調理方式の変更

【工期延期の理由】

働き方改革により、2024年度から建設業の週休2日制が促進（工期18か月→22か月へ）

4. 建築工事費の物価高騰の状況

(一財) 建設物価調査会 建築費指数：2015年基準標準指数（東京・病院RC・工事原価）



▶ 一般財団法人建設物価調査会による建築費指数の動向からみると、直近2年間の建築費の上昇幅は17.3%であり、1年間で約9%近く上昇していることが分かります。

現在、建築工事費を50.8億円と想定していますが、年間9%ずつ建築費が上昇すると仮定した場合、22か月後には56億円となる見込みです。

そのため、物価高騰に備え、予備費として5.2億円を計上しています。

5. 事業費負担

▶ 建設事業費74億5,700万円のうち、錦江町が約39億2,100万円、南大隅町が約35億3,500万円を負担する予定です。

錦江町の財政負担額の財源内訳は、過疎債が37億7,100万円、一般財源が1億5,000万円を見込んでおり、過疎債が約96%を占めています。

過疎債の利子を含む償還総額は、49億3,800万円を見込んでおり、実質的な町の負担は、総額の3割（14億8,100万円）です。30年間で償還しますので、1年あたりの返済額は、4,900万円を見込んでいます。

Point

過疎債（過疎対策事業債）とは…自治体が行う借入金の一つで、過疎地域の市町村に限り認められているもの。償還金（返済額）の7割を普通交付税として国が支援するため、実質的な町の負担は3割となる。

